

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	外国人への出前説明会・懇談会の実施事業								
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	市民協働課	係	協働推進	評価票作成者	男女共同・多文化共生担当係長 伊藤孝士	
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	国際化・国際交流		コード	5 2 1
					単位施策(中)	在住外国人への支援		コード	5 2 1 1
	項	国際交流			単位施策(小)	外国人への出前説明会・懇談会の実施		コード	5 2 1 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内在住外国人市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	外国人市民の人たちに行政の内容を説明したり、懇談会を開くことによって、外国人の人たちがどのような事柄を行政に求めているかを知る。また、それを活かした行政計画を策定し実施することにより、外国人市民が住みやすいまちになる。そうした中で、地域の中に外国人市民が溶け込むようになり、ひいては日本人市民にも住みやすい街になる。				
1-5 事務事業の内容	外国人市民の人たちがトラブルなく市内で暮らせるようにするため、外国人居住者が多い地区に職員が出向き生活ルールの説明を実施する。また、外国人市民が行政にどのようなことを望み、どのようなことで悩んでいるかなどを知るため懇談会を開催する。								

2 事務事業実施の状況

		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	できるだけ多くの参加者の下で懇談会を開催するため、ポルトガル語・中国語・英語でのチラシを作り、豊明団地を中心に配布した。	急増する外国人市民に対して、行政が何を求められているか早急に把握し、施策を展開していく必要がある。	外国人市民の問題が解決されることにより、日本人市民とのトラブルも減り、共生意識・パートナー意識が生まれる。
	平成19年度	できるだけ多くの参加者の下で懇談会を開催するため、ポルトガル語・中国語・英語でのチラシを作り、豊明団地を中心に配布した。今年度は地域の夏祭りにも出かけ、ブラジル人のブースにチラシを設置し配布した。	"	"
	平成20年度	上記に加え、今年度は日本語教室にもPRチラシを配布した。	上記に加え、昨年秋以降の経済不況の影響で失業した外国人が相当数いると推測される。これらの人たちへのよりよい施策を策定するため、外国人の市民の意見聴取は必要である。	"
	平成21年度	今年度は、日本語に興味のある、日本語教室の参加者からの意見を聴くため、例年行っていた団地自治会から日本語教室の行われている社会福祉協議会へと場所を移し懇談会を実施した。	"	"
	平成22年度	昨年に続き、日本語教室に参加している外国人の方と懇談会を実施した。一昨年秋以降の経済不況の影響で失業した外国人は減少傾向にあるが、まだ、失業者は相当数いると推測される。これらの人たちへのよりよい施策を実施するため、外国人市民への意見聴取は必要である。外国人市民の問題が解決されることにより、日本人市民とのトラブルも減り、共生意識・パートナー意識が生まれることが考えられる。		
	平成23年度	昨年に続き、日本語教室に参加している外国人の方と懇談会を実施した。東日本大震災の影響により外国人は減少傾向にある。これらの人たちへのよりよい施策を実施するため、外国人市民への意見聴取は必要である。外国人市民の問題が解決されることにより、日本人市民とのトラブルも減り、共生意識・パートナー意識が生まれることが考えられる。		
	平成24年度			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

		事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
2-2 総合計画における単位施策成果指標	懇談会及び出前説明会の参加人数				50(人)	100(人)	懇談会及び説明会の出席者が増えれば、その分行政への理解が深まる。また、行政側も外国人市民のお考えを理解した政策が決定できる。現在の外国人市民人口の約5パーセントが参加することを目標値とした。				
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績a(単位)	16(人)	14(人)	14(人)	18(人)	13(人)	12(人)				
	直接事業費b(千円)	0	0	0	0	0	0				
	人件費c(千円)	93	99.2	80	28.8	18.6	18				
	合計コストd(b+c)(千円)	93	99.2	80	28.8	18.6	18				
単位コストd/a(千円)	参加者当たり6	参加者当たり7	参加者当たり6	参加者当たり1.6	参加者当たり1.4	参加者当たり1.5	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業経費は、宣伝チラシのみであるので計上しなかった。懇談会当日に事務局出席者3人分×2時間×3,000円=18,000円とした。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値に対する達成度(%)	16.0	14.0	14.0	18.0	13.0	12.0				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	B				

- 4 段階評価結果
- | | | |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか) |
| B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 | | 公共性(公が実施する意味があるか) |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 | | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) |
| D : 事務事業の廃止が相当 | | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) |
| | | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) |
| | | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	今後も益々増加することが予想される外国籍市民に対し、行政が積極的に外国籍市民の声を聞きながら施策を実施することで、無駄なく効率的な施策展開が可能となる。	参加者を少しでも増加させるため、豊明団地周辺だけでなく、市内の各地区などにも積極的に参加を呼びかける。日本語教室参加者や学校の協力も本年度以上に得ながら実施する。	初めての試みである外国籍市民への懇話会(タウンミーティング)が実施できた。少数での参加であったが、その分詳細な事例にいたるまでの話ができ、こうしたことを続け出前講座までつなげていきたい。
平成19年度	"	"	事前のPRをしっかりと行っつもりであるが参加者が伸びなかった。今後も地道にPRに努めていくと同時に、ボランティアの協力を得ながら参加者を増やしたい。
平成20年度	昨春秋以降の経済不況により、在住外国人の行政に対するニーズは高まっている。在住外国人数は今後横ばいが予想されているが、2,900人を超える外国人たちの意見を聴き行政に反映させることは重要である。	今年度は、参加者を少しでも多くする手段として日本語教室参加者に案内チラシを配布したが、今後は、人の集まっている場所に出向き、懇談する方法を模索していく必要がある。	左記にも記したように、人の集まる(予定の)場所で開催することが、場所の確保や人集めなどの事前の準備等の軽減にもつながる。今後は日本語教室など定期的に開催されている外国人向けの講座などに出向き、直接意見を聴く機会を設けたい。
平成21年度	上記の状況からは、若干の減少傾向にあるものの2,500人を超える外国人の意見を聴き、行政に反映させることは重要である。	昨年度の反省を基に、今年度は毎週定期的に学習者の集まる日本語教室に参加しながら、外国人の人たちから直接意見を聴いた。今後は、他のイベントとのジョイントも考慮に入れ、参加者を増やしたい。	今年度は日本語教室に参加する方法により懇談会を実施した。上記にも記したように人集めに関する手間が削減できた反面、参加者の出身国に偏りがみられた。
平成22年度	一昨春秋以降の経済不況により、減少傾向にあるが、現在もなお、2,400人を超える外国籍市民の方が生活している。今後も、その居住者の意見を聴き行政に反映させることは重要であるため、昨年に引き続き、日本語教室の外国籍市民から直接意見を聴いた。昨年同様、人集めに関する手間が削減できた反面、参加者の出身国に偏りがみられた。今後は、他のイベントとのジョイントも考慮に入れ、参加者に直接意見など聴ける機会を増やしたい。		
平成23年度	東日本大震災の影響を受け外国籍市民は減少傾向にあるが、現在もなお、2,390人を超える外国籍市民の方が生活している。今後も、その居住者の意見を聴き行政に反映させることは重要であるため、昨年に引き続き、日本語教室の外国籍市民から直接意見を聴いた。昨年同様、人集めに関する手間が削減できた反面、参加者の出身国に偏りがみられた。今後は、他のイベントとのジョイントも考慮に入れ、参加者に直接意見など聴ける機会を増やしたい。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	B	事業の需要分析を行い、参加拡大への工夫をすること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	B	参加者を増やし、外国籍市民の状況を把握すること。
平成23年度	B	参加者を増やし、外国籍市民の状況を把握すること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		